

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 ロンシール工業株式会社
 コード番号 4224 URL <http://www.lonseal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 一也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 江口 幸治
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 029-832-8805

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	15,561	—	333	—	227	—	140	—
20年3月期第3四半期	15,989	△3.4	△115	—	△241	—	△200	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2.92	—	—	—
20年3月期第3四半期	△4.17	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	20,069	7,834	38.9	162.49				
20年3月期	21,259	7,774	36.5	161.30				

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,810百万円 20年3月期 7,756百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	22,200	3.2	610	—	400	—	280	—	5.80	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

【(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 48,253,094株 20年3月期 48,253,094株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 184,563株 20年3月期 167,596株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 48,077,245株 20年3月期第3四半期 48,091,589株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の深刻化や、株式市場の低迷、急激な円高などにより、景気は極めて厳しい状況で推移しました。建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の低迷と販売競争の激化等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、販売価格是正に取り組むとともに営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は155億61百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は3億33百万円（前年同期営業損失1億15百万円）、経常利益は2億27百万円（前年同期経常損失2億41百万円）、四半期純利益は1億40百万円（前年同期四半期純損失2億円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より11億90百万円減少し、200億69百万円となりました。その主な原因といたしましては、受取手形及び売掛金が7億円減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より12億50百万円減少し、122億34百万円となりました。その主な原因といたしましては、買掛金が6億80百万円減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より60百万円増加し、78億34百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が1億40百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

④重要性が乏しい連結会社の税金費用の計算

重要性の乏しい連結会社の税金費用については、前連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を算定し、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することにしております。

また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

③役員退職慰労引当金

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役および監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切支給案を決議しており、それに伴う当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額56百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430	1,445
受取手形及び売掛金	6,258	6,959
商品及び製品	3,103	2,516
仕掛品	64	70
原材料及び貯蔵品	599	539
その他	306	484
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	11,747	11,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,574	9,611
機械装置及び運搬具	10,073	11,009
工具、器具及び備品	3,524	3,490
土地	2,434	2,645
建設仮勘定	142	463
減価償却累計額	△18,790	△19,501
有形固定資産合計	6,960	7,719
無形固定資産		
その他	117	141
無形固定資産合計	117	141
投資その他の資産		
投資有価証券	365	427
その他	933	1,017
貸倒引当金	△54	△45
投資その他の資産合計	1,244	1,399
固定資産合計	8,321	9,260
資産合計	20,069	21,259

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,431	4,962
短期借入金	2,540	2,314
未払法人税等	36	50
賞与引当金	96	200
その他	1,485	1,830
流動負債合計	8,590	9,358
固定負債		
長期借入金	1,265	1,436
長期預り保証金	1,917	2,170
引当金	114	196
その他	347	323
固定負債合計	3,644	4,126
負債合計	12,234	13,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,120	4,120
利益剰余金	△1,170	△1,311
自己株式	△27	△25
株主資本合計	7,929	7,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37	1
為替換算調整勘定	△81	△37
評価・換算差額等合計	△118	△35
少数株主持分	23	18
純資産合計	7,834	7,774
負債純資産合計	20,069	21,259

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	15,561
売上原価	10,926
売上総利益	4,634
販売費及び一般管理費	4,300
営業利益	333
営業外収益	
受取配当金	10
不動産賃貸料	49
その他	17
営業外収益合計	77
営業外費用	
支払利息	81
退職給付費用	66
為替差損	25
その他	9
営業外費用合計	183
経常利益	227
特別利益	
固定資産売却益	178
特別利益合計	178
特別損失	
固定資産売却損	43
固定資産除却損	9
その他	8
特別損失合計	62
税金等調整前四半期純利益	344
法人税、住民税及び事業税	130
法人税等調整額	65
法人税等合計	196
少数株主利益	7
四半期純利益	140

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

	前年同四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	15,989
II 売上原価	11,488
売上総利益	4,500
III 販売費及び一般管理費	4,615
営業損失	115
IV 営業外収益	61
V 営業外費用	187
経常損失	241
VI 特別利益	14
VII 特別損失	52
税金等調整前四半期純損失	279
税金費用	△ 86
少数株主利益	7
四半期純損失	200